



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテックモホールディングス
 コード番号 3635 URL <https://www.koeitecmo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月16日 配当支払開始予定日 令和4年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年3月期	72,759	20.5	34,527	41.5	48,696	23.9	35,359	19.7
令和3年3月期	60,370	41.6	24,397	73.0	39,299	108.3	29,550	93.1

(注) 包括利益 令和4年3月期 25,655百万円 (△47.7%) 令和3年3月期 49,007百万円 (443.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和4年3月期	214.56	209.71	23.4	23.7	47.5
令和3年3月期	178.68	177.72	20.6	23.2	40.4

(参考) 持分法投資損益 令和4年3月期 -百万円 令和3年3月期 -百万円

(注) 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和4年3月期	219,803	138,101	62.6	874.33
令和3年3月期	190,671	165,129	86.4	992.30

(参考) 自己資本 令和4年3月期 137,690百万円 令和3年3月期 164,826百万円

(注) 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和4年3月期	24,819	△13,168	△4,561	19,503
令和3年3月期	29,726	△12,291	△19,396	11,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
令和3年3月期	-	0.00	-	117.00	117.00	14,949	50.3	10.4
令和4年3月期	-	0.00	-	108.00	108.00	17,008	50.3	11.6
令和5年3月期(予想)	-	0.00	-	96.00	96.00		50.2	

(注) 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っており、令和3年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の令和3年3月期の配当金は90円となります。令和4年3月期及び令和5年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,000	△14.0	13,000	△20.8	17,000	△32.2	12,000	△33.9	72.82
通期	77,000	5.8	32,500	△5.9	42,500	△12.7	31,500	△10.9	191.14

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和4年3月期	168,048,462株	令和3年3月期	168,048,462株
② 期末自己株式数	令和4年3月期	10,566,507株	令和3年3月期	1,943,728株
③ 期中平均株式数	令和4年3月期	164,799,198株	令和3年3月期	165,383,090株

（注）当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年3月期	52,611	178.1	50,022	196.2	50,550	197.7	50,179	200.4
令和3年3月期	18,919	45.6	16,889	50.9	16,978	53.6	16,701	54.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
令和4年3月期	304.49	298.07
令和3年3月期	100.99	100.44

（注）当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和4年3月期	147,949	98,959	66.6	625.78
令和3年3月期	102,145	101,479	99.1	609.11

（参考）自己資本 令和4年3月期 98,548百万円 令和3年3月期 101,175百万円

（注）当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、令和4年4月25日（月）にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による落ち込みから持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナを巡る情勢により先行きは不透明な状況です。

当社は2022年3月期から3ヶ年の中期経営計画を策定し、その初年度となる当期は、グループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」を掲げ、各種施策に取り組みました。

パッケージゲームでは、当社が開発を担当した『STRANGER OF PARADISE FINAL FANTASY ORIGIN』、『刀剣乱舞無双』が発売されました。また、自社パブリッシングタイトルの新作やリメイクタイトルを複数発売し、前年度までに発売したタイトルのリピート販売も堅調でした。スマートフォンゲームでは、『三国志 覇道』などの自社開発タイトルと、『三国志・戦略版』をはじめとしたIP許諾タイトルが収益に貢献しました。3月には当社初のオフィシャルショップ「KOEI TECMO SPOT」を渋谷にオープンし、IP事業の展開に注力しました。

これらの結果、当社グループの当期業績は、売上高727億59百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益345億27百万円（同41.5%増）、経常利益486億96百万円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益353億59百万円（同19.7%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高の業績で、当期純利益は12期連続となる増益を達成しました。また、3ヶ年の中期経営計画の最終年度の利益目標（営業利益300億円、経常利益400億円）を初年度で上回る結果となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業 売上高 688億1百万円 セグメント利益 338億27百万円

「シブサワ・コウ」ブランドでは、国内及び台湾・香港・マカオ地域で配信中の自社開発スマートフォンゲーム『三国志 覇道』が、3月に国内でキャンペーンやTVCM放映を行い、堅調に推移しました。IP許諾タイトルでは、国内及びアジア各地域で配信中の『三国志・戦略版』（国内では『三国志 真戦』）等の収益が、引き続き高い水準となりました。2月には、新作『新信長の野望』^(※)が台湾・香港・マカオ地域で配信開始されました。

「ω-Force」ブランドでは、DMM GAMESとニトロプラスの『刀剣乱舞-ONLINE-』と「無双」シリーズがコラボレーションした『刀剣乱舞無双』（Nintendo Switch、PC(DMM GAME PLAYER)用）が2月に国内・アジア向けに発売されました。IP許諾タイトル『真・三國無双 覇』は1月に台湾・香港・マカオ地域でサービスが開始されました。

「Team NINJA」ブランドでは、株式会社スクウェア・エニックスと共同で開発した『STRANGER OF PARADISE FINAL FANTASY ORIGIN』（PS5、PS4、Xbox Series X|S、Xbox One、PC(Epic Games Store)用）が3月に全世界で発売されました。

「ガスト」ブランドでは、『ソフィーのアトリエ2 ～不思議な夢の錬金術士～』（PS4、Nintendo Switch、Windows(Steam)用）を全世界で発売し、20万本の販売となりました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、国内で配信中の『金色のコルダ スターライトオーケストラ』において、サービス開始1周年記念イベントを実施しました。

「midas」ブランドでは、新規スマートフォンゲームの開発に注力しております。

(※)当社がIPを許諾し、Guangzhou Black Beard Game社が開発・運営を担当しています。

アミューズメント事業 売上高 28億円 セグメント利益 2億81百万円

アミューズメント施設は、プライズゲームの売上が好調で、前年同期を上回って推移しました。2月に2店を閉店し、店舗数は8店となりました。スロット・パチンコでは、『P真・北斗無双 第3章 ジャギの逆襲』など2タイトルが稼働開始しました。

不動産事業 売上高 10億61百万円 セグメント利益 2億24百万円

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、コロナ禍においても有観客イベントを中心に稼働しました。その他の賃貸用不動産は高い稼働率を維持しています。

その他事業 売上高 4億77百万円 セグメント利益 1億93百万円

ベンチャーキャピタル事業で分配金による収益が発生しました。

(次期の見通し)

今後の景気見通しについては、ウクライナ情勢による物価上昇や資源・エネルギー価格の高騰など、不確実性が高まりつつあります。

グローバルのゲーム市場では、ハードウェアの普及やスマートフォンゲーム分野の成長が見込まれます。また、クラウドゲーミングや有料会員制サービスといったビジネスの多様化や、メタバースの発展により、ゲーム市場はさらなる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のデジタルエンタテインメントカンパニー」のもと、成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によって大きな満足を提供し、世界中のお客様の心の豊かさや幸せに寄与貢献してまいります。

2022年3月期に始まった3ヶ年の中期経営計画の最終年度の利益目標を初年度で達成したため、2023年3月期より新たな3ヶ年の中期経営計画を開始します。2025年3月期に売上高1,000億円、営業利益400億円、経常利益500億円を計画しております。重点目標として、パッケージゲームでは500万本級タイトルの実現と毎期200万本級タイトルの発売、スマートフォンゲームでは月商20億円タイトルへのチャレンジと複数の月商10億円タイトルの創出に取り組みます。

2023年3月期は、12期連続の増益を牽引したグループ経営方針「グローバルIPの創造と展開」を引き続き掲げています。グローバルIPを創造し、プラットフォーム、ジャンル、コラボレーション、ライセンス、タイアップと多方面に展開することで、更なる成長性と収益性を実現します。

エンタテインメント事業では、パッケージゲームの大型タイトルや複数の新作を発売し、スマートフォンゲームの新規タイトルを配信することを計画しています。コーエーテクモゲームスにIP事業部を新設し、IP許諾やコラボレーション展開を推進します。上海に新会社の設立を予定し、中長期的に中国ビジネスの拡大を図ります。また、3月にオープンした「KOEI TECMO SPOT」を活用し、さらなる商品展開を進めます。

アミューズメント事業では、既存店の収益性の向上に取り組むとともに、新規出店を計画しています。スロット・パチンコでは、受託開発業務や著作権許諾を推進します。

不動産事業では、ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaにおいて、引き続き感染症対策を徹底しながら、収益性の改善に取り組めます。その他の運用不動産についても物件管理の向上を進めてまいります。

2023年3月期は3ヶ年の中期経営計画の初年度にあたり、年度を跨いだ大型タイトルの開発を予定していること、またIP許諾収益について保守的に見ていることから、単年度としては減益の計画としておりますが、最終年度である2025年3月期の利益目標（売上高1,000億円、営業利益400億円、経常利益500億円）に向けて成長を図ってまいります。

これらにより、2023年3月期の業績は売上高770億円（前年同期比5.8%増）、営業利益325億円（同5.9%減）、経常利益425億円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益315億円（同10.9%減）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場、新型コロナウイルス感染症の影響などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して291億32百万円増加し2,198億3百万円となりました。これは主に、有価証券が199億46百万円、現金及び預金が82億39百万円、その他流動資産に含まれる未収還付法人税が67億93百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が102億35百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して561億60百万円増加し817億1百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が481億46百万円、その他流動負債に含まれる預り金が68億53百万円、未払金が42億58百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金負債が36億52百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して270億28百万円減少し1,381億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が204億25百万円増加した一方で、自己株式の取得により385億29百万円減少し、その他有価証券評価差額金が110億47百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して80億63百万円増加し、195億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は248億19百万円（前連結会計年度は297億26百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益486億38百万円の計上の一方で、法人税等の支払額160億50百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は131億68百万円（前連結会計年度は122億91百万円の支出）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,347億9百万円の増加要因の一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,466億30百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は45億61百万円（前連結会計年度は193億96百万円の支出）となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入484億15百万円の増加要因の一方で、自己株式の取得による支出385億35百万円、配当金の支払額149億29百万円の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	86.4	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	432.5	287.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を108円とさせていただく予定です。

内部留保資金に関しましては、ゲームソフトの開発、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,995	20,235
受取手形及び売掛金	11,253	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	13,072
有価証券	5,238	25,185
商品及び製品	161	38
仕掛品	113	112
原材料及び貯蔵品	70	77
その他	4,916	13,365
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	33,739	72,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,409	22,270
土地	14,930	14,093
建設仮勘定	42	82
その他（純額）	1,399	1,399
有形固定資産合計	40,781	37,846
無形固定資産		
その他	240	275
無形固定資産合計	240	275
投資その他の資産		
投資有価証券	113,176	102,940
繰延税金資産	212	881
退職給付に係る資産	1,228	1,824
その他	1,291	4,749
貸倒引当金	-	△790
投資その他の資産合計	115,909	109,605
固定資産合計	156,931	147,727
資産合計	190,671	219,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300	520
未払金	5,388	9,646
未払法人税等	6,332	6,470
賞与引当金	1,633	1,928
役員賞与引当金	318	389
返品調整引当金	0	-
売上値引引当金	117	-
ポイント引当金	0	-
受注損失引当金	35	-
その他	6,894	13,660
流動負債合計	21,022	32,616
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	48,146
繰延税金負債	3,808	156
その他	710	782
固定負債合計	4,519	49,085
負債合計	25,541	81,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	27,833	28,006
利益剰余金	110,529	130,954
自己株式	△1,364	△39,393
株主資本合計	151,999	134,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,596	3,548
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	1,174	2,418
退職給付に係る調整累計額	171	271
その他の包括利益累計額合計	12,827	3,122
新株予約権	303	411
純資産合計	165,129	138,101
負債純資産合計	190,671	219,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	60,370	72,759
売上原価	21,298	22,156
売上総利益	39,071	50,602
販売費及び一般管理費	14,673	16,075
営業利益	24,397	34,527
営業外収益		
受取利息	4,955	5,606
受取配当金	1,166	981
投資有価証券売却益	10,649	23,471
為替差益	236	393
有価証券償還益	76	1,230
デリバティブ評価益	1,792	1,869
その他	526	399
営業外収益合計	19,403	33,952
営業外費用		
投資有価証券評価損	48	469
投資有価証券売却損	2,453	6,378
有価証券償還損	560	3,004
デリバティブ評価損	1,297	8,920
その他	142	1,009
営業外費用合計	4,502	19,783
経常利益	39,299	48,696
特別利益		
補助金収入	-	2,949
特別利益合計	-	2,949
特別損失		
減損損失	-	146
固定資産圧縮損	-	2,860
新型コロナウイルス感染症による損失	124	-
特別損失合計	124	3,007
税金等調整前当期純利益	39,174	48,638
法人税、住民税及び事業税	9,865	12,723
法人税等調整額	△241	555
法人税等合計	9,624	13,279
当期純利益	29,550	35,359
親会社株主に帰属する当期純利益	29,550	35,359

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	29,550	35,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,655	△11,047
為替換算調整勘定	1,043	1,243
退職給付に係る調整額	757	100
その他の包括利益合計	19,456	△9,704
包括利益	49,007	25,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,007	25,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	26,881	88,758	△2,036	128,602
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	26,881	88,758	△2,036	128,602
当期変動額					
剰余金の配当			△7,748		△7,748
親会社株主に帰属する当期純利益			29,550		29,550
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		952		688	1,641
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	952	21,770	672	23,396
当期末残高	15,000	27,833	110,529	△1,364	151,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,058	△3,115	130	△586	△6,629	373	122,346
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,058	△3,115	130	△586	△6,629	373	122,346
当期変動額							
剰余金の配当							△7,748
親会社株主に帰属する当期純利益							29,550
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,641
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,655		1,043	757	19,456	△69	19,386
当期変動額合計	17,655	-	1,043	757	19,456	△69	42,783
当期末残高	14,596	△3,115	1,174	171	12,827	303	165,129

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	27,833	110,529	△1,364	151,999
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	27,833	110,544	△1,364	152,014
当期変動額					
剰余金の配当			△14,949		△14,949
親会社株主に帰属する当期純利益			35,359		35,359
自己株式の取得				△38,529	△38,529
自己株式の処分		172		499	672
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	172	20,409	△38,029	△17,446
当期末残高	15,000	28,006	130,954	△39,393	134,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,596	△3,115	1,174	171	12,827	303	165,129
会計方針の変更による累積的影響額							15
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,596	△3,115	1,174	171	12,827	303	165,145
当期変動額							
剰余金の配当							△14,949
親会社株主に帰属する当期純利益							35,359
自己株式の取得							△38,529
自己株式の処分							672
連結子会社の決算期変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,047		1,243	100	△9,704	107	△9,596
当期変動額合計	△11,047	-	1,243	100	△9,704	107	△27,043
当期末残高	3,548	△3,115	2,418	271	3,122	411	138,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和2年4月1日 令和3年3月31日)	(自 至	令和3年4月1日 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		39,174		48,638
減価償却費		1,547		1,555
減損損失		-		146
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		35		△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4		△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		91		71
賞与引当金の増減額 (△は減少)		438		284
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)		△181		-
受取利息及び受取配当金		△6,122		△6,588
補助金収入		-		△2,949
固定資産圧縮損		-		2,860
投資有価証券評価損益 (△は益)		48		469
投資有価証券売却損益 (△は益)		△8,195		△17,092
有価証券償還損益 (△は益)		483		1,774
デリバティブ評価損益 (△は益)		△495		7,051
有形固定資産売却損益 (△は益)		△50		△4
為替差損益 (△は益)		△31		△64
新型コロナウイルス感染症による損失		124		-
売上債権の増減額 (△は増加)		792		△1,690
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△187		118
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,398		155
未払金の増減額 (△は減少)		2,463		△1,641
未収消費税等の増減額 (△は増加)		681		-
未払消費税等の増減額 (△は減少)		2,024		△1,224
その他		1,773		745
小計		33,021		32,579
利息及び配当金の受取額		5,420		5,246
利息の支払額		△3		△0
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額		△56		-
法人税等の還付額		1,424		3,044
法人税等の支払額		△10,080		△16,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,726		24,819
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△956		△1,169
定期預金の払戻による収入		531		1,081
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△84,175		△146,630
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		73,883		134,709
有形固定資産の取得による支出		△1,520		△1,300
無形固定資産の取得による支出		△71		△51
有形固定資産の売却による収入		97		5
補助金の受取額		-		294
その他		△79		△108
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,291		△13,168
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-		13,500
短期借入金の返済による支出		△13,000		△13,500
自己株式の処分による収入		1,406		543
自己株式の取得による支出		△16		△38,535
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		-		48,415
配当金の支払額		△7,738		△14,929
その他		△48		△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,396		△4,561
現金及び現金同等物に係る換算差額		634		974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,327		8,063
現金及び現金同等物の期首残高		12,803		11,439
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△36		-
現金及び現金同等物の期末残高		11,439		19,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受注制作のソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「アミューズメント事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「アミューズメント事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,603	2,973	782	60,359	10	60,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	204	4	6	216	229	445
計	56,808	2,977	789	60,575	240	60,815
セグメント利益又は損失(△)	23,974	368	99	24,442	△44	24,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,716	2,797	1,059	72,572	186	72,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	3	1	91	290	382
計	68,801	2,800	1,061	72,663	477	73,141
セグメント利益	33,827	281	224	34,334	193	34,527

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,575	72,663
「その他」の区分の売上高	240	477
セグメント間取引消去	△445	△382
連結財務諸表の売上高	60,370	72,759

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,442	34,334
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△44	193
連結財務諸表の営業利益	24,397	34,527

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っていません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	992円30銭	874円33銭
1株当たり当期純利益金額	178円68銭	214円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177円72銭	209円71銭

- (注) 1. 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	29,550	35,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	29,550	35,359
期中平均株式数(千株)	165,383	164,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	△186
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	△186
普通株式増加数(千株)	897	2,925
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	-	(2,399)
(うち新株予約権(千株))	(897)	(526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	令和2年6月18日(定時株主総 会)及び令和2年9月14日(取 締役員会)決議による第10回新株 予約権 (新株予約権の数4,621個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。